

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日提出

【事業年度】 第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日発販売株式会社

【英訳名】 NHK SALES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石川 隆 重

【本店の所在の場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐々木 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区枝川二丁目13番1号

【電話番号】 (03)5690-3001

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 佐々木 孝

【縦覧に供する場所】 日発販売株式会社東海支店
(愛知県名古屋市中区熱田区桜田町16番9号)

日発販売株式会社関西支店
(大阪府豊中市二葉町一丁目1番22号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	36,416,822	37,979,776	40,212,758	42,331,164	44,601,558
経常利益 (千円)	586,859	758,260	848,889	1,010,364	1,065,008
当期純利益 (千円)	249,655	312,650	394,805	400,258	547,590
純資産額 (千円)	4,913,133	5,183,595	5,431,526	5,929,552	6,339,487
総資産額 (千円)	21,731,468	21,282,279	22,204,815	22,742,317	25,085,255
1株当り純資産額 (円)	214.45	226.07	237.12	259.20	275.44
1株当り当期純利益 (円)	9.85	12.34	16.02	16.44	24.04
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	24.4	24.5	26.1	25.0
自己資本利益率 (%)	5.08	6.19	7.44	7.05	8.93
株価収益率 (倍)	16.24	21.88	17.17	21.96	14.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,704,935	642,975	805,968	658,153	3,714,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,067	22,769	△219,983	61,710	232,654
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△239,813	△845,465	△586,572	△830,380	△943,806
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,508,572	1,316,096	1,312,096	1,212,988	4,217,955
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	440 (96)	408 (110)	407 (113)	392 (113)	387 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	35,668,305	37,203,020	39,317,131	41,280,320	43,528,530
経常利益 (千円)	551,725	702,309	770,007	933,676	1,006,937
当期純利益 (千円)	192,387	294,916	357,158	368,684	480,008
資本金 (千円)	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345	2,040,345
発行済株式総数 (株)	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000	22,800,000
純資産額 (千円)	4,924,853	5,188,528	5,404,550	5,856,066	6,122,623
総資産額 (千円)	23,730,043	23,798,312	23,258,832	23,439,811	24,727,596
1株当り純資産額 (円)	215.04	226.36	235.94	255.98	268.85
1株当り配当額 (円) (内1株当り中間配当額) (円)	6 (3)	7 (3)	6 (3)	6 (3)	7 (3)
1株当り当期純利益 (円)	7.41	11.64	14.37	15.05	21.08
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.8	21.8	23.2	25.0	24.8
自己資本利益率 (%)	3.91	5.83	6.74	6.55	8.01
株価収益率 (倍)	21.59	23.20	19.14	23.99	16.37
配当性向 (%)	80.9	60.2	41.8	39.9	33.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	398 (95)	369 (109)	372 (113)	359 (112)	352 (125)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第46期の1株当たり配当額7円には、株式上場記念配当1円を含んでおります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

昭和34年5月、日本発条株式会社は独自の販売網の確立、代理店網の再編成等のため、同社の補修用ばね営業部門を中核に従来の特約代理店に参加を求め、自動車補修用ばねをはじめ自動車用部品用品及びボルト、ナットの販売を目的として当社を設立いたしました。

- | | |
|----------|---|
| 昭和34年5月 | 東京都港区に資本金100百万円で日発販売株式会社を設立。 |
| 昭和35年1月 | 関西日発販売株式会社から営業権を譲受。 |
| 昭和37年11月 | 九州日発販売株式会社から営業権を譲受。 |
| 昭和47年9月 | 米国における日本車用補修部品の販売を目的として米国シアトル市にNHKセールスアメリカ社を資本金50千米ドルで設立。 |
| 昭和49年4月 | NHKセールスアメリカ社を解散、新たに米国シアトル市にNHKセールスオーバーシー社を資本金50千米ドルで設立。 |
| 昭和53年12月 | 米国子会社NHKセールスオーバーシー社を日本発条株式会社の米国子会社NHKインターナショナル社に合併。 |
| 昭和60年10月 | 東洋精工株式会社を子会社化。 |
| 平成元年7月 | 東京都江東区枝川二丁目13番1号に本社ビルを新築移転。 |
| 平成2年12月 | 株式会社東洋富士製作所を子会社化(現・連結子会社)。 |
| 平成3年3月 | 東洋精工株式会社と合併。 |
| 平成4年10月 | 東南アジア諸国に対する商品の供給を目的としてシンガポールにNHKインフォテックシンガポール有限公司を資本金40千シンガポールドルで設立(現・連結子会社)。 |
| 平成4年12月 | 米国法人NHKインターナショナル社が米国シカゴ市に子会社NHKインテックス社を設立。 |
| 平成5年1月 | 当社保有の米国法人NHKインターナショナル社株式とNHKインターナショナル社保有のNHKインテックス社株式を等価交換し、NHKインテックス社を子会社化(現・連結子会社)。 |
| 平成7年12月 | 株式会社高浪製作所(旧・エヌティープレジジョン株式会社)を関連会社化。 |
| 平成9年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 平成11年7月 | エヌティープレジジョン株式会社を子会社化。 |
| 平成14年1月 | 手形支払のファクタリング化を目的としてニッパンビジネスサポート(株)を資本金10百万円で設立(現・連結子会社)。 |
| 平成14年3月 | エヌティープレジジョン株式会社を清算。 |
| 平成16年4月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |

3 【事業の内容】

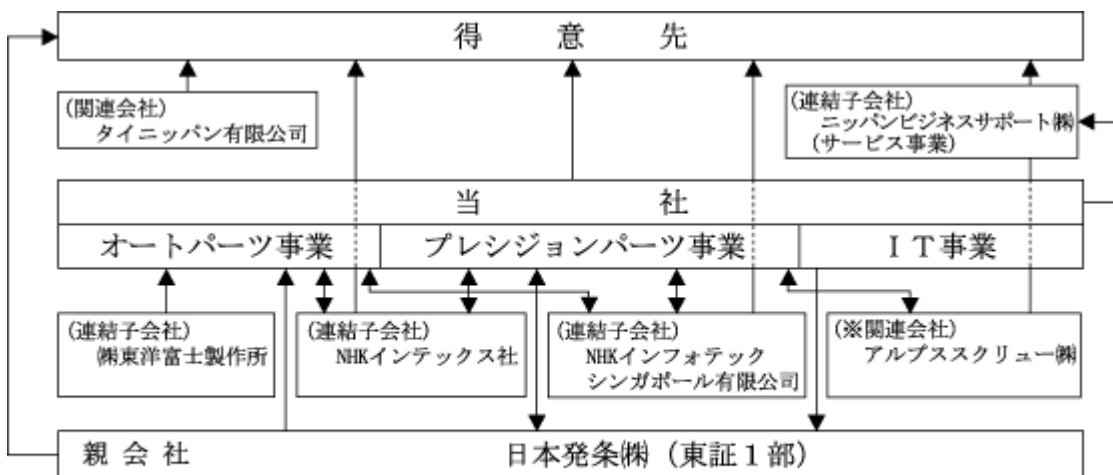
当社グループは、当社、連結子会社4社、関連会社2社ならびに当社の親会社で構成され、自動車用部品用品及び産業用機器・部品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
オートパーツ事業	自動車用部品用品 自動車用ばね	国内	製造販売	日本発条(株) (株)東洋富士製作所
			販売	日発販売(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシンガポール有限公司 タイニッパン有限公司
プレジジョンパーツ事業	産業用機器・部品 精密ばね・同複合機能部品 ファスナー 機械設備・資材	国内	製造販売	日本発条(株) アルプススクリュー(株)
			販売	日発販売(株)
		海外	販売	NHKインテックス社 NHKインフォテックシンガポール有限公司
IT事業	光関連部品 情報通信システム機器	国内	製造販売	日本発条(株)
			販売	日発販売(株)
			サービス事業	ニッパンビジネスサポート(株)

(注) 各事業区分の主要商品は「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報 (注) 2 事業区分の主要商品」のとおりであります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※印は持分法非適用会社を示しております。

→は取引の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容	摘要
(親会社) 日本発条㈱	神奈川県横浜市 金沢区	17,009	オートパーツ 事業 プレシジョン パーツ事業 IT事業	(直接 50.4 間接 1.1)	当社取扱商品の一部を製造している。 役員の兼任等…有	(注) 4
(連結子会社) ㈱東洋富士製作所	宮城県東松島市	67	オートパーツ 事業	53.3	当社取扱商品の一部を製造している。 また、当社が運転資金の援助を行って いる。 役員の兼任等…有	
ニッパンビジネス サポート㈱	東京都江東区	10	全事業に関連す るサービス事業 (ファクタリング 業務)	100.0	当社が仕入債務の譲渡を行っている。 また、当社が運転資金の援助を行って いる。 役員の兼任等…有	
NHKインテックス社	米国イリノイ州	千U \$ 150	オートパーツ 事業 プレシジョン パーツ事業	100.0	当社取扱商品の一部の輸出入業務を行 っている。 役員の兼任等…有	
NHKインフォテック シンガポール 有限公司	シンガポール	千S \$ 501	オートパーツ 事業 プレシジョン パーツ事業	100.0	当社取扱商品の一部の輸出入業務を行 っている。 また、当社が運転資金の援助を行って いる。 役員の兼任等…有	
(持分法適用関連会社) タイニッパン有限公司	タイ国 バンコク市	千パーツ 30,000	オートパーツ 事業	49.0	役員の兼任等…有	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オートパーツ事業	203(99)
プレシジョンパーツ事業	126(29)
IT事業	15(—)
全社共通	43(1)
合計	387(129)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社共通は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
352 (125)	39.6	15.8	6,412

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日発販売労働組合と称し、組合員数は225名で、労使関係については良好であります。なお、現在上部団体には加盟していません。

また、提出会社以外の各連結会社においては労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、好調な企業収益により設備投資が増加し、また海外の景気拡大と円安を背景とした輸出にも支えられ、回復基調を継続しました。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業は、国内では軽自動車を除く新車販売台数が減少したものの、海外市場における販売増を受けた輸出の増加により、堅調な国内生産を持続しました。

当社オートパーツ事業部門が属する自動車補修部品市場は、自動車保有台数の伸び悩みや部品交換の減少、低価格競争など一段と厳しさを増しております。このような状況の中で、当社は乗用車市場向けにグリーンブランド商品をはじめとする戦略商品の拡販と物流の効率化を進めてまいりました。

一方、当社プレジジョンパーツ事業部門では、部品メーカーを主な納入先としており、自動車関連業界の好調を背景に需要は拡大基調が持続いたしました。当社では、環境関連商品など戦略商品の開発拡販を図るとともに開発型技術商社としての体制強化を推進してまいりました。

また、光関連部品や情報通信関連機器などを取り扱うIT事業部門では、電子化が進む医療業界に向けた情報機器やセキュリティ商品などトータルソリューションでの提案をしてまいりました。

このような営業活動を展開した結果、連結売上高は44,601百万円（前年同期比 5.4%増）となりました。収益面では営業店舗の見直しによる効率化や徹底したコスト削減・合理化を進め、連結営業利益は1,057百万円（前年同期比5.3%増）、連結経常利益は1,065百万円（前年同期比5.4%増）、連結当期純利益は547百万円（前年同期比36.8%増）となり、4期連続で増収増益を達成することができました。

セグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

（オートパーツ事業）

当事業部門の商品は、自動車補修部品の「自動車用部品用品」「自動車用ばね」であります。

売上高は15,920百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は 426百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

これは主に暖冬の影響や需要期における降雪がなかったことにより、タイヤチェーンやアルミホイールなどの自動車部品用品の売上が減少したことによるものであります。

（プレジジョンパーツ事業）

当事業部門の商品は、「産業用機器・部品」「ファスナー」「精密ばね」「機械設備・資材」であります。

売上高は26,989百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は617百万円（前年同期比 5.8%増）となりました。

これは主に自動車部品メーカー向けの精密加工部品やファスナーおよび機械設備の売上が増加したことによるものであります。

（IT事業）

当事業部門の商品は、「光関連部品」「情報通信システム機器」であります。

売上高は1,691百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は13百万円となり前年同期に比べ21百万円増益となりました。

これは情報通信システム機器などの売上が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 3,004百万円増加し、当連結会計年度末には、4,217百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,714百万円（前年同期比+3,056百万円）となっております。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことなどにより、仕入債務の増加による収入が前年同期に比べ3,271百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、232百万円（前年同期比+170百万円）となっております。これは主に有形固定資産の売却による収入が588百万円となり、前年同期に比べ490百万円収入が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が277百万円となり、前年同期に比べ158百万円支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、943百万円（前年同期比△113百万円）となっております。これは主に長期借入金の返済による支出が1,800百万円となり、前年同期に比べ334百万円支出が増加した一方で、短期借入金の増加額が996百万円となり、前年同期に比べ221百万円収入が増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位 千円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	前年同期比
オートパーツ事業	526,313	% 110.3
プレジジョンパーツ事業	—	—
IT事業	—	—
合計	526,313	110.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
オートパーツ事業	15,920,467	98.5%
プレシジョンパーツ事業	26,989,574	109.8
IT事業	1,691,517	107.5
合計	44,601,558	105.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比
オートパーツ事業	11,808,023	101.2%
プレシジョンパーツ事業	23,931,664	111.3
IT事業	1,453,101	111.8
合計	37,192,789	107.9

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、品質重視の企業運営を最優先課題として掲げ、各事業別の成長戦略を推進してまいります。そして収益性・効率性の向上を図り強固な経営基盤を確立していくこととともに企業の社会的責任を全ての事業活動の基本に置いた経営を行なうことにより、社会と市場での高い評価を得る企業グループの実現を目指しております。

また、企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化をはじめとする内部統制システムの維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 業績の季節変動について

オートパーツ事業に中に含まれるタイヤチェーンおよび乗用車スタッドレスタイヤ用ホイールなどの冬季商品の売上高（平成19年3月期の売上高構成比5.2%）が主に下半期に計上されております。

そのため、過去の業績は、概ね下表のように下半期に偏る傾向になっております。

（単位 百万円）

	平成17年3月期				平成18年3月期				平成19年3月期			
	上半期(4～9月)		下半期(10～3月)		上半期(4～9月)		下半期(10～3月)		上半期(4～9月)		下半期(10～3月)	
	金額	年間に 対する割合	金額	年間に 対する割合	金額	年間に 対する割合	金額	年間に 対する割合	金額	年間に 対する割合	金額	年間に 対する割合
売上高	18,792	46.7%	21,419	53.3%	19,850	46.9%	22,481	53.1%	20,980	47.0%	23,620	53.0%
営業利益	243	28.5%	611	71.5%	366	36.5%	637	63.5%	415	39.3%	642	60.7%
経常利益	249	29.4%	599	70.6%	374	37.1%	635	62.9%	424	39.9%	640	60.1%

2. 特定の業界への依存度について

当社グループは自動車業界を主要取引先としており、自動車メーカー全般の生産および販売動向、さらには自動車整備業界の需要動向によって影響を受ける可能性があります。

3. 商品の品質クレームについて

当社グループは自動車業界をはじめ、電機、医療・福祉、建築関連など多種多様な業界に協力メーカーで生産した商品を供給しております。したがって、当社では IS09001に基づく品質マネジメントシステムの運用を徹底し、品質の維持向上に傾注しておりますが、万一、当社グループが納入した商品に品質面でのクレームが発生した場合、当社に製品回収、代替品納入および原因究明のための費用が発生するリスクが存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

①売上高

オートパーツ事業分野では、グリーンブランド商品が堅調な乗用車向け戦略商品の売上高が4,283百万円（前年同期比5.1%増）と順調に推移した他、自動車補修用ばねも堅調に推移しましたが、主に暖冬の影響や需要期における降雪がなかったことにより、タイヤチェーンの売上が大きく減少し、事業全体の売上高は15,920百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

プレジジョンパーツ事業分野では、インジェクター用・電動パワーステアリング用・センサー用部品などが引き続き大きく成長し、これらを含む戦略商品の売上高は6,862百万円（前年同期比7.7%増）と伸長しました。また、トノカバーの減少があったものの、好調な自動車産業向けのねじや切削加工品などが増加し、事業全体の売上高は26,989百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

I T事業分野では、情報通信システム機器では液晶ディスプレイ他パソコン周辺機器が若干減少したものの各種ソフトウェアなどが好調で、光関連では光デバイス向け精密加工品が順調に推移し、事業全体の売上高は1,691百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

②売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴って、前連結会計年度の34,708百万円から2,179百万円増加し、36,887百万円となりました。

売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント上昇し、82.7%となりましたが、これは主に、相対的に売上原価率が高いプレジジョンパーツ事業分野の売上高が増加したためであります。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の6,618百万円から37百万円増加し、6,656百万円となりました。

④営業外収益及び費用

営業外収益は前連結会計年度の99百万円から17百万円増加し、117百万円となりました。

また、営業外費用は、前連結会計年度の94百万円から15百万円増加し、109百万円となりました。

⑤特別利益及び特別損失

当連結会計年度において、投資有価証券売却益40百万円および固定資産売却益356百万円の特別利益を計上しております。

一方で、固定資産除却損3百万円および減損損失496百万円の減損損失を計上しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における資金の状況は、以下のようになりました。

営業活動から得られた資金は、3,714百万円（前年同期比+3,056百万円）となりました。

これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったことなどにより、仕入債務の増加による収入が前年同期に比べ3,271百万円増加したことによるものであります。

投資活動による資金の増加は、232百万円（前年同期比+170百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入が588百万円となり、前年同期に比べ490百万円収入が増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が277百万円となり、前年同期に比べ158百万円支出が増加したことによるものであります。

財務活動による資金の減少は、943百万円（前年同期比△113百万円）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が1,800百万円となり、前年同期に比べ334百万円支出が増加した一方で、短期借入金の増加額が996百万円となり、前年同期に比べ221百万円収入が増加したことによるものであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ商品購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃荷造費、旅費交通費、自動車費及び事務機リース費用等であります。

③ 財務政策

当社グループにおいては、適正な資金を確保し流動性を維持するとともに、資金効率を高めること等を目的として、以下の事項を実施しております。

まず、当社においては、売上債権の流動化を実施しております。当連結会計年度末における流動化実施額は、受取手形4,372百万円並びに売掛金2,706百万円であります。これにより、資金の早期回収が可能になると同時に、有利子負債及び総資産が圧縮され、バランスシートの健全化に寄与していると考えております。

また、平成14年1月に連結子会社ニッパンビジネスサポート株式会社を設立しました。同社は当社の仕入債務のファクタリング業務を行っており、その取引高は年々増加しております。ファクタリング化によって、当社グループ全体で見た場合、資金の流出は早まるものの、手形払いから生じる諸コストの削減効果は十分得ていると判断しております。

当社グループの連結子会社3社に対しては、各社の資金需要に応じ、当社が融資を行っております。これにより、グループ全体の資金効率の改善、資金調達コストの削減を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、管理・販売・仕入・物流・在庫などのあらゆる面での効率化を図るとともに、営業活動を一層拡充するために設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
オートパーツ事業	219,365千円	105.0%
プレシジョンパーツ事業	62,915千円	92.8%
I T事業	1,084千円	92.0%
合計	283,365千円	102.0%

設備投資の主なものは、物流センターの建物（149,821千円）であります。

物流センターの設備投資の内訳は次のとおりです。

（物流センターの設備投資内訳）

オートパーツ事業	149,821千円
プレシジョンパーツ事業	— 千円
I T事業	— 千円
合計	149,821千円

なお、店舗統廃合及び移転に伴い、以下の売却を実施しました。

	売却額	売却益
オートパーツ事業	469,691千円	281,200千円
プレシジョンパーツ事業	122,930千円	75,550千円
合計	592,622千円	356,750千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	簿価(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都江東区)	オートパーツ 事業、 プレシジョン パーツ 事業、 IT事業	管理及び 営業設備	314,335	—	1,672,483 (1,266)	33,981	2,020,800	90(4)
北海道支店(札幌市白石区) 他2営業所		営業設備	32,735	83	35,443 (2,082)	5,578	73,840	17(9)
東北支店(仙台市宮城野区) 他5営業所		営業設備	165,728	—	279,129 (3,972)	2,843	447,701	26(18)
北関東支店(群馬県太田市) 他3営業所		営業設備	60,330	89	64,543 (3,044)	3,463	128,426	19(15)
東京支店(東京都江東区) 他2営業所		営業設備	84,221	—	6,380 (1,002)	2,032	92,633	25(10)
横浜支店(横浜市港北区) 他1営業所		営業設備	132,281	—	61,259 (728)	5,025	198,566	24(8)
信越支店(新潟県新潟市) 他3営業所		営業設備	163,482	242	157,687 (2,593)	2,452	323,865	21(15)
東海支店(名古屋市熱田区) 他1営業所		営業設備	147,260	41	63,887 (1,379)	18,026	229,214	36(6)
北陸支店(富山県富山市) 他2営業所		営業設備	121,505	81	171,059 (2,510)	3,937	296,582	24(23)
関西支店 (大阪府豊中市)		営業設備	20,053	—	— (—)	7,529	27,583	16(3)
中四国支店(広島市西区) 他3営業所		営業設備	88,696	70	138,928 (3,308)	7,665	235,361	29(5)
九州支店(福岡市博多区) 他3営業所		営業設備	81,477	313	255,145 (3,393)	2,557	339,493	23(1)
物流センター (埼玉県北葛飾郡)		物流設備	264,387	320	88,748 (5,970)	8,428	361,884	2(8)
計				1,676,496	1,240	2,994,695 (31,251)	103,521	4,775,954

- (注) 1 上記中(外書)は臨時従業員数であります。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(東京都江東区)、全国支店 営業所及び物流センター	オートパーツ 事業、プレシジョン パーツ 事業 IT事業	オフィスコン ピューター及 びパソコン等	主として5年	145,348	366,870

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	簿価(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱東洋富士製作所 (宮城県東松島市)	オートパー ツ事業	生産設備	37,257	42,174	78,060 (5,013)	2,684	160,176	26
計			37,257	42,174	78,060 (5,013)	2,684	160,176	26

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	簿価(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
NHKインテックス社 (米国イリノイ州シャンパー グ市)	オートパー ツ事業、 プレシジョン パーツ事 業	営業設備	—	1,709	— (—)	2,348	4,058	6
NHKインフォテック シンガポール有限公司 (シンガポール国シンガポー ル市)	オートパー ツ事業、 プレシジョン パーツ事 業	営業設備	—	4,030	— (—)	661	4,692	3
計			—	5,740	— (—)	3,010	8,751	9

(注) 上記設備のうち「その他」の主な内容は、工具器具備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,800,000	22,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	22,800,000	22,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年9月26日	1,900	22,800	271	2,040	274	1,251

(注) 平成9年9月26日の発行済株式総数の増加は、新株発行(有償・一般募集1,900千株、発行価額285円、資本組入額143円)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	2	88	2	—	1,024	1,122	—
所有株式数 (単元)	—	212	10	13,725	35	—	8,731	22,713	87,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.93	0.04	60.43	0.15	—	38.45	100.00	—

(注) 1 自己株式27,440株は個人その他に27単元、単元未満株式の状況に440株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は26,440株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦三丁目10番地	11,430	50.14
ニッパン従業員持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	1,293	5.67
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中町四丁目9番17号	424	1.86
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市曾屋201番地	314	1.38
ニッパン仕入先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	244	1.07
前 島 理絵子	北海道札幌市中央区	153	0.67
大和産業株式会社	東京都大田区池上8-18-9	140	0.61
ニッパン得意先持株会	東京都江東区枝川二丁目13番1号	130	0.57
齋 藤 慶 二	東京都港区	102	0.45
株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町22-1	97	0.43
計	—	14,329	62.85

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,687,000	22,687	同上
単元未満株式	普通株式 87,000	—	同上
発行済株式総数	22,800,000	—	—
総株主の議決権	—	22,687	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式440株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日発販売株式会社	東京都江東区枝川二丁目 13番1号	26,000	—	26,000	0.1
計		26,000	—	26,000	0.1

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	500	182
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,570	832
当期間における取得自己株式	680	217

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	26,440	—	27,120	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当を最重要課題と認識し、安定的な利益の還元を配当の基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期につきましては、4期連続の増収増益の状況等を勘案したうえで、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、前期に比べ1円増配して1株につき7円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月24日 取締役会決議	68,325	3
平成19年6月27日 定時株主総会決議	91,094	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	207	280	314	415	390
最低(円)	131	148	221	253	285

(注) 株価は、第46期以前は日本証券業協会におけるもので、第47期以降は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	320	312	323	345	350	355
最低(円)	296	287	302	315	329	324

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 執行役員		石川 隆重	昭和19年4月29日生	平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本発条(株)取締役 同社常務取締役 (株)スニック代表取締役 日本発条(株)取締役専務執行役員 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	12
取締役		天木 武彦	昭和18年3月31日生	平成6年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	日本発条(株)取締役 同社常務取締役 当社監査役 日本発条(株)専務取締役 (株)ジー・エル・ジー代表取締役社長 日本発条(株)取締役専務執行役員 当社取締役(現) 日本発条(株)代表取締役社長(現)	(注) 3	3
取締役 専務執行役員	プレジジョン パーツ営業本 部長	中村 功	昭和18年5月13日生	平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	日本発条(株)取締役 当社常務取締役プレジジョンパー ツ営業本部長 当社専務取締役プレジジョンパー ツ営業本部長 当社取締役専務執行役員プレジ ジョンパーツ営業本部長(現)	(注) 3	25
取締役 常務執行役員	IT営業本部長	菅原 嗣高	昭和23年8月31日生	昭和48年8月 平成13年6月 平成15年11月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年6月	日本発条(株)入社 同社情報セキュリティ事業部営業 部長 同社情報セキュリティ事業部生産 部長 当社IT営業本部副本部長 当社取締役IT営業本部長 当社取締役常務執行役員IT営業本 部長(現)	(注) 3	17
取締役 常務執行役員	オートパーツ 営業本部長	柴田 吉則	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成19年6月	当社入社 神奈川支店長 取締役横浜支店長 取締役オートパーツ営業本部副本 部長兼営業部長 取締役常務執行役員オートパーツ 営業本部長(現)	(注) 3	19
取締役 執行役員	管理本部長	佐々木 孝	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年5月 平成19年6月	当社入社 管理本部総務部長 取締役管理本部副本部長兼 総務部長 ニッパンビジネスサポート(株)代表 取締役社長(現) 取締役管理本部長 (株)東洋富士製作所代表取締役社長 取締役執行役員管理本部長(現)	(注) 3	19
監査役 常勤		増田 鈴夫	昭和24年1月5日生	昭和46年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年6月	当社入社 管理本部企画室長 取締役管理本部企画室長 取締役管理本部長兼企画室長兼電 算室長 取締役東京支店長 常勤監査役(現)	(注) 4	17
監査役		長澤 國雄	昭和19年5月3日生	平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	日本発条(株)取締役 同社常務取締役 フォルシア・ニッパツ九州(株)代表 取締役社長(現) 日本発条(株)取締役専務執行役員 (現) 当社監査役(現)	(注) 5	0
監査役		村川 正記	昭和23年3月26日生	昭和41年3月 平成14年6月	東洋プラススクリー(株)(現(株)ト ーブラ)入社 (株)トーブラ生産本部物流部担当部 長	(注) 6	2

			平成15年4月	同社内部監査室長	
			平成17年6月	同社常勤監査役(現)	
			平成17年6月	当社監査役(現)	
計					119

- (注) 1 取締役天木武彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役長澤國雄、村川正記の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

(執行役員一覧)

氏名	職名
石川 隆重	代表取締役社長執行役員
中村 功	取締役専務執行役員 プレシジョンパーツ営業本部長
菅原 嗣高	取締役常務執行役員 IT営業本部長
柴田 吉則	取締役常務執行役員 オートパーツ営業本部長
高田 美隆	常務執行役員 プレシジョンパーツ営業本部 第五営業部長
佐々木 孝	取締役執行役員 管理本部長
西岡 博司	執行役員 商品本部長
神保 雄二	執行役員 プレシジョンパーツ営業本部 第三営業部長
井草 正明	執行役員 技術本部長 兼 生産技術部長
藤澤 修二	執行役員 オートパーツ営業本部 国内営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性を図るべく経営チェック機能の充実を重要課題としております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 取締役会

当社の取締役会は社内取締役5名及び社外取締役1名で構成されております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付け、運営しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

2. 執行役員

当期より、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分するために執行役員制度を導入しております。

3. 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役（3名。うち2名は社外監査役）は取締役会への出席、重要な業務の執行機関である経営会議、実績会議への出席、さらには取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、決裁書類の閲覧、支店・営業所の往査等を行い、適法かつ適正な経営が実施されているかどうか、独立した立場から監査しております。

なお、監査役と会計監査人（後述）は年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報・意見交換等を行って監査業務にあたっております。

4. 内部監査室

当社は内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室（1名）は主として支店・営業所や本社各部門の往査を通じて、適正かつ効率的に業務が遂行されているかどうかを監査しております。

また、内部監査室と監査役は期初に内部監査計画を協議するほか、定期的に往査報告を行うなど相互に連携をとって監査業務にあたっております。

5. 会計監査人

当社は会計監査人にみずず監査法人を選任し、会計監査人監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社監査業務への関与期間は、野川喜久雄氏（1期）、佐野康一氏（1期）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補7名であります。

当社の会計監査人でありました旧中央青山監査法人（現みずず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間の業務停止処分を受けましたことから、平成18年7月1日をもって、当社の会計監査人として資格を喪失いたしました。これに伴い当社は会計監査人が不在となることを回避するため、平成18年7月24日開催の監査役会におきまして、会社法第346条第4項および第6項の規定に基づき、公認会計士 久保田卓三事務所を当社の一時的会計監査人として選任し、また、監査業務の継続性を重視する見地から平成18年9月1日付でみずず監査法人を一時的会計監査人として追加選任することを決議いたしました。公認会計士久保田卓三事務所は平成18年10月20日付で一時的会計監査人を辞任しております。なお、平成19年6月27日開催の第49期定時株主総会において会計監査人を選任し、提出日現在

は、新日本監査法人に会社法監査および証券取引法監査を委嘱しております。

6. リスクマネジメント

取締役社長をトップに、また、管理本部長を管理責任者として、年2回のマネジメントレビューを実施しております。

これは、その時々各部門におけるリスク管理の取組み（リスクの抽出、分析、対策計画策定及び計画の実行）に対する評価を行い、リスク管理体制の強化につなげようとするものです。

7. その他

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要の都度助言を得ております。

また、経営トップとの直通専用回線（ホットライン）を設け、内部牽制の強化にも努めております。

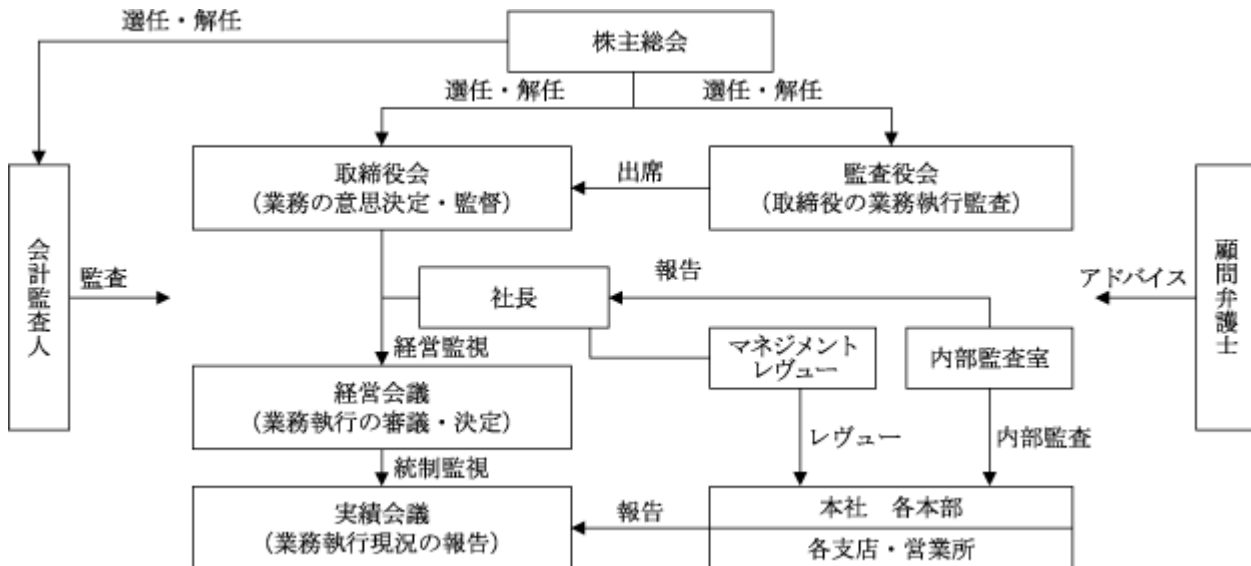
b 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役1名および社外監査役のうち1名は、当社の親会社である日本発条株式会社から招聘しております。当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係およびその他の利害関係はありません。

c 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会は12回開催しております。
- ・危機感と緊張感のある企業風土構築をめざし、ニッパン行動規範の啓蒙活動など、コンプライアンスの強化を図っております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。)



d 役員報酬の内容(社内取締役と社外取締役に区分した内容)

取締役の年間報酬総額 101,093千円(うち社外取締役2,340千円)

監査役の年間報酬総額 11,880千円(うち社外監査役1,080千円)

e 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

みすず監査法人

16,000千円

公認会計士 久保田卓三事務所	654千円
上記以外の報酬（コンサルティング業務）	
みすず監査法人	1,425千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第49期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずほ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※6					
1 現金及び預金			1,212,988		4,217,955	
2 受取手形及び売掛金			10,038,020		9,979,275	
3 たな卸資産			3,210,091		3,325,354	
4 繰延税金資産			284,251		224,267	
5 その他			585,185		686,348	
6 貸倒引当金			△11,678		△9,995	
流動資産合計		15,318,858	67.4	18,423,206	73.4	
II 固定資産	※1					
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		3,666,495		3,499,883		
減価償却累計額		1,944,552	1,721,942	1,786,129	1,713,753	
2 土地			3,697,751		3,072,756	
3 その他		1,273,501		1,130,887		
減価償却累計額		1,022,740	250,760	972,514	158,373	
有形固定資産合計			5,670,454	24.9	4,944,883	19.7
(2) 無形固定資産			25,807		40,645	
無形固定資産合計			25,807	0.1	40,645	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,399,539		1,243,357	
2 長期貸付金			10,240		102,607	
3 繰延税金資産		9,747		10,741		
4 その他		372,333		374,860		
5 貸倒引当金		△64,662		△55,045		
投資その他の資産 合計		1,727,196	7.6	1,676,520	6.7	
固定資産合計		7,423,459	32.6	6,662,049	26.6	
資産合計		22,742,317	100.0	25,085,255	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	10,350,110		13,881,766	
2 短期借入金	※2	4,004,578		3,200,646	
3 未払法人税等		377,207		151,541	
4 役員賞与引当金		—		32,800	
5 その他		1,246,842		985,537	
流動負債合計		15,978,738	70.3	18,252,291	72.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		286,806		140,572	
2 退職給付引当金		233,813		85,126	
3 役員退職慰労引当金		242,432		266,495	
4 その他		—		1,283	
固定負債合計		763,052	3.3	493,476	2.0
負債合計		16,741,790	73.6	18,745,768	74.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		70,974	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	2,040,345	9.0	—	—
II 資本剰余金		1,251,391	5.5	—	—
III 利益剰余金		2,141,315	9.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		513,494	2.3	—	—
V 為替換算調整勘定		△11,552	△0.1	—	—
VI 自己株式	※4	△5,442	△0.0	—	—
資本合計		5,929,552	26.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,742,317	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,040,345	8.1
2 資本剰余金		—	—	1,251,391	5.0
3 利益剰余金		—	—	2,526,450	10.1
4 自己株式		—	—	△6,456	△0.0
株主資本合計		—	—	5,811,731	23.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	421,304	1.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	42,207	0.2
3 為替換算調整勘定		—	—	△2,553	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	460,959	1.8
III 少数株主持分		—	—	66,796	0.3
純資産合計		—	—	6,339,487	25.3
負債純資産合計		—	—	25,085,255	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		42,331,164	100.0		44,601,558	100.0
II 売上原価			34,708,013	82.0		36,887,806	82.7
売上総利益			7,623,150	18.0		7,713,752	17.3
III 販売費及び一般管理費			6,618,598	15.6		6,656,123	14.9
営業利益			1,004,552	2.4		1,057,628	2.4
IV 営業外収益							
1 受取利息			5,803			3,305	
2 受取配当金			19,155			22,911	
3 仕入割引			45,153			51,454	
4 その他			29,725	99,838	0.2	39,688	117,359
V 営業外費用							
1 支払利息		43,774			44,968		
2 手形売却損		11,404			27,854		
3 売掛債権売却損		10,060			13,342		
4 売上割引		16,967			15,943		
5 その他		11,818	94,026	0.2	7,869	109,978	0.2
経常利益			1,010,364	2.4		1,065,008	2.4
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益			—			356,750	
2 投資有価証券売却益		87	87	0.0	40,383	397,134	0.9
VII 特別損失	※3						
1 固定資産除却損			4,840			3,984	
2 貸倒引当金繰入額			2,100			—	
3 投資有価証券評価損			845			—	
4 商品評価損			91,987			—	
5 減損損失	※4		124,805			496,773	
6 その他			2,844	227,423	0.5	—	500,757
税金等調整前当期純利益			783,028	1.8		961,385	2.2
法人税、住民税 及び事業税		453,223			469,114		
法人税等調整額		△75,519	377,704	0.9	△53,346	415,768	0.9
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			5,065	0.0		△1,973	△0.0
当期純利益			400,258	0.9		547,590	1.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,251,391
II 資本剰余金期末残高			1,251,391
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,907,437
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		400,258	400,258
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		136,680	
2 役員賞与		29,700	166,380
IV 利益剰余金期末残高			2,141,315

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,141,315	△5,442	5,427,610
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△136,655	—	△136,655
役員賞与	—	—	△25,800	—	△25,800
当期純利益	—	—	547,590	—	547,590
自己株式の取得	—	—	—	△1,014	△1,014
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	385,135	△1,014	384,121
平成19年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	2,526,450	△6,456	5,811,731

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	513,494	—	△11,552	501,941	70,974	6,000,526
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△136,655
役員賞与	—	—	—	—	—	△25,800
当期純利益	—	—	—	—	—	547,590
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,014
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△92,189	42,207	8,999	△40,982	△4,178	△45,160
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△92,189	42,207	8,999	△40,982	△4,178	338,960
平成19年3月31日残高(千円)	421,304	42,207	△2,553	460,959	66,796	6,339,487

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		783,028	961,385
持分法投資利益(△)又は投資損失		△3,101	△534
減価償却費		128,735	141,592
減損損失		124,805	496,773
貸倒引当金の増減額		8,590	△11,299
役員賞与引当金の増減額		—	32,800
退職給付引当金の増減額		△131,222	△148,687
役員退職慰労引当金の増減額		10,132	24,062
受取利息及び受取配当金		△24,959	△26,216
支払利息		43,774	44,968
投資有価証券評価損		845	—
有形固定資産売却益		—	△356,750
有形固定資産除却損		4,840	3,984
投資有価証券売却益		—	△40,383
売上債権の増減額		△704,047	58,745
棚卸資産の増減額		561,528	△115,263
仕入債務の増減額		280,465	3,552,200
役員賞与の支払額		△29,700	△25,800
未払消費税等の増減額		8,878	△20,602
その他資産の増減額		△118,402	△121,081
その他負債の増減額		87,323	△18,982
その他		△87	—
小計		1,031,428	4,430,911
利息及び配当金の受取額		24,936	26,216
利息の支払額		△45,913	△47,446
法人税等の支払額		△352,298	△694,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		658,153	3,714,900
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△100,000	—
定期預金の戻入による収入		200,000	—
投資有価証券の取得による支出		△16,008	△15,938
投資有価証券の売却による収入		273	66,064
有形固定資産の取得による支出		△119,522	△277,898
有形固定資産の売却による収入		97,890	588,612
貸付金による支出		—	△111,932
貸付金回収による収入		—	2,310
無形固定資産の取得による支出		△922	△18,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,710	232,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		774,956	996,067
長期借入金の返済による支出		△1,466,000	△1,800,000
自己株式の取得による支出		△1,395	△1,014
配当金の支払額		△136,680	△136,655
少数株主への配当金の支払額		△1,260	△2,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		△830,380	△943,806
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,407	1,218
V 現金及び現金同等物の増減額		△99,107	3,004,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,312,096	1,212,988
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,212,988	4,217,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 タイニッパン有限公司</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社アルプスクリュー(株)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 ㈱東洋富士製作所の決算日は2月28日、ニッパンビジネスサポート(株)、NHKインフォテックシンガポール有限公司及びNHKインテックス社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、ニッパンビジネスサポート(株)については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の3社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法 ・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないもの：総平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ・たな卸資産 同左 ・有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) b 時価のないもの：同左</p>

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備を除く)については主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。</p> <p>a 一般債権 : 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、当該連結会計年度から、費用又は費用の減額処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、32,800千円減少しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段：為替予約取引
 - ・ヘッジ対象：外貨建予定取引

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
同左

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(へ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 利益処分項目等の取扱い —————</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失を124,805千円計上しておりますが、このうち113,545千円については売却予定価額で評価し、かつ当連結会計年度中に当該評価額にて売却している結果、税金等調整前当期純利益が11,259千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,230,482千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、△87千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 74,865千円</p> <p>※2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行3行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行3行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式22,800,000株であります。</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,370株であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">5 売掛金の債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">382,948千円</p> <p>※6 —————</p>	当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	3,850,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 83,106千円</p> <p>※2 当社グループは、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当社貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 —————</p> <p>※4 —————</p> <p style="padding-left: 40px;">5 売掛金の債権流動化による譲渡高</p> <p style="text-align: right;">322,982千円</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">606,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">354,675千円</td> </tr> </table>	当社貸越極度額	6,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	5,100,000千円	受取手形	606,259千円	支払手形	354,675千円
当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850,000千円																
借入実行残高	2,000,000千円																
差引額	3,850,000千円																
当社貸越極度額	6,500,000千円																
借入実行残高	1,400,000千円																
差引額	5,100,000千円																
受取手形	606,259千円																
支払手形	354,675千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																							
※1	<p>主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>959,490千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,063,510 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>738,954 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>55,694 "</td> </tr> </table>	運賃荷造費	959,490千円	給与手当	2,063,510 "	賞与	738,954 "	役員退職慰労引当金繰入額	55,694 "	※1	<p>主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>1,014,307千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,064,148 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>760,869 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>32,800 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>72,267 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>38,137 "</td> </tr> </table>	運賃荷造費	1,014,307千円	給与手当	2,064,148 "	賞与	760,869 "	役員賞与引当金繰入額	32,800 "	退職給付費用	72,267 "	役員退職慰労引当金繰入額	38,137 "																		
運賃荷造費	959,490千円																																								
給与手当	2,063,510 "																																								
賞与	738,954 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	55,694 "																																								
運賃荷造費	1,014,307千円																																								
給与手当	2,064,148 "																																								
賞与	760,869 "																																								
役員賞与引当金繰入額	32,800 "																																								
退職給付費用	72,267 "																																								
役員退職慰労引当金繰入額	38,137 "																																								
※2	—————	※2	<p>固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>356,750 千円</td> </tr> </table>	土地	356,750 千円																																				
土地	356,750 千円																																								
※3	<p>固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,470 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,369 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,470 千円	その他	3,369 "	※3	<p>固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>740 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,243 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	740 千円	その他	3,243 "																														
建物及び構築物	1,470 千円																																								
その他	3,369 "																																								
建物及び構築物	740 千円																																								
その他	3,243 "																																								
※4	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 西多摩郡 瑞穂町</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>113,545</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県 さいたま市</td> <td rowspan="2">埼玉営業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td>9,562</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,697</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため、減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済みであります。 埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。 (グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値、売却予定価額</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	遊休	土地	113,545	埼玉県 さいたま市	埼玉営業所	建物及び構築物	9,562	工具・器具・備品	1,697	※4	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">大阪府門真市 岸和田</td> <td rowspan="3">遊休</td> <td>土地</td> <td>351,179</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,926</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県神戸市 相生町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>2,026</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">香川県高松市 鶴市町</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>110,294</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産のうち、大阪府門真市および兵庫県神戸市の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。 また、香川県高松市の資産については、高松営業所設備として使用しておりましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府門真市 岸和田	遊休	土地	351,179	建物及び構築物	18,926	工具・器具・備品	594	兵庫県神戸市 相生町	遊休	建物及び構築物	2,026	工具・器具・備品	276	香川県高松市 鶴市町	遊休	土地	110,294	建物及び構築物	13,476
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
東京都 西多摩郡 瑞穂町	遊休	土地	113,545																																						
埼玉県 さいたま市	埼玉営業所	建物及び構築物	9,562																																						
		工具・器具・備品	1,697																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
大阪府門真市 岸和田	遊休	土地	351,179																																						
		建物及び構築物	18,926																																						
		工具・器具・備品	594																																						
兵庫県神戸市 相生町	遊休	建物及び構築物	2,026																																						
		工具・器具・備品	276																																						
香川県高松市 鶴市町	遊休	土地	110,294																																						
		建物及び構築物	13,476																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,800,000	—	—	22,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,370	3,070	—	26,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,070株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,329	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	68,325	3	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,094	4	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,212,988千円	現金及び預金勘定 4,217,955千円
現金及び現金同等物 1,212,988千円	現金及び現金同等物 4,217,955千円
(2) 重要な非資金取引の内容 該当事項ありません。	(2) 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(有形固定資産) (無形固定資産) 合計	(有形固定資産) (無形固定資産) 合計
その他	その他
取得価額相当額 360,988千円 275,511千円 636,500千円	取得価額相当額 334,755千円 275,264千円 610,019千円
減価償却累計額相当額 96,970千円 97,905千円 194,876千円	減価償却累計額相当額 115,525千円 127,624千円 243,149千円
期末残高相当額 264,018千円 177,605千円 441,623千円	期末残高相当額 219,230千円 147,639千円 366,870千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 138,075千円	1年内 132,936千円
1年超 303,548千円	1年超 233,933千円
合計 441,623千円	合計 366,870千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 168,260千円	支払リース料 145,348千円
減価償却費相当額 168,260千円	減価償却費相当額 145,348千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左
2	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
	未経過リース料期末残高相当額
	1年内 1,988千円
	1年超 2,319千円
	合計 4,308千円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	363,741	1,232,696	868,955
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	363,741	1,232,696	868,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	15,647	14,433	△1,214
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	15,647	14,433	△1,214
合計	379,388	1,247,130	867,741

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損845千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	77,544
合計	77,544
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	74,865
合計	74,865

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	370,859	1,080,038	709,179
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	370,859	1,080,038	709,179
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	21,652	19,359	△2,292
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	21,652	19,359	△2,292
合計	392,511	1,099,398	706,886

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	—	66,064
売却益の合計額(千円)	—	40,383

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	60,853
合計	60,853
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	83,106
合計	83,106

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(2) ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上、仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金、買掛金及び成約高の範囲内で行うこととしております。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引は資金担当部門が担当取締役の承認をえて行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度

前連結会計年度(平成18年 3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

II 当連結会計年度

当連結会計年度(平成19年 3月31日現在)においてはヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。 また、国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,155,969</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">2,599,254</td></tr> <tr><td>③小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">443,284</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△613,935</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△63,161</td></tr> <tr><td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△233,813</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">104,640</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">49,107</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△12,088</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△18,322</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△12,632</td></tr> <tr><td>⑥臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">18,652</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">129,356</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.4%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)</td></tr> </table>	①退職給付債務	△2,155,969	②年金資産(退職給付信託を含む)	2,599,254	③小計(①+②)	443,284	④未認識数理計算上の差異	△613,935	⑤未認識過去勤務債務	△63,161	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△233,813	①勤務費用	104,640	②利息費用	49,107	③期待運用収益	△12,088	④数理計算上の差異の費用処理額	△18,322	⑤過去勤務債務の費用処理額	△12,632	⑥臨時に支払った割増退職金	18,652	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	129,356	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.4%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,216,578</td></tr> <tr><td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">2,833,074</td></tr> <tr><td>③小計(①+②)</td><td style="text-align: right;">616,495</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△651,092</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△50,529</td></tr> <tr><td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△85,126</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">109,841</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">42,423</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△23,708</td></tr> <tr><td>④数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△63,172</td></tr> <tr><td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△12,632</td></tr> <tr><td>⑥臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">21,154</td></tr> <tr><td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td><td style="text-align: right;">73,906</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">同左</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.4%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(同左)</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(同左)</td></tr> </table>	①退職給付債務	△2,216,578	②年金資産(退職給付信託を含む)	2,833,074	③小計(①+②)	616,495	④未認識数理計算上の差異	△651,092	⑤未認識過去勤務債務	△50,529	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△85,126	①勤務費用	109,841	②利息費用	42,423	③期待運用収益	△23,708	④数理計算上の差異の費用処理額	△63,172	⑤過去勤務債務の費用処理額	△12,632	⑥臨時に支払った割増退職金	21,154	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	73,906	①退職給付見込額の期間配分方法	同左	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	1.4%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年(同左)	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(同左)
①退職給付債務	△2,155,969																																																																								
②年金資産(退職給付信託を含む)	2,599,254																																																																								
③小計(①+②)	443,284																																																																								
④未認識数理計算上の差異	△613,935																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	△63,161																																																																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△233,813																																																																								
①勤務費用	104,640																																																																								
②利息費用	49,107																																																																								
③期待運用収益	△12,088																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△18,322																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	△12,632																																																																								
⑥臨時に支払った割増退職金	18,652																																																																								
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	129,356																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
②割引率	2.0%																																																																								
③期待運用収益率	1.4%																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により当該連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。)																																																																								
①退職給付債務	△2,216,578																																																																								
②年金資産(退職給付信託を含む)	2,833,074																																																																								
③小計(①+②)	616,495																																																																								
④未認識数理計算上の差異	△651,092																																																																								
⑤未認識過去勤務債務	△50,529																																																																								
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△85,126																																																																								
①勤務費用	109,841																																																																								
②利息費用	42,423																																																																								
③期待運用収益	△23,708																																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	△63,172																																																																								
⑤過去勤務債務の費用処理額	△12,632																																																																								
⑥臨時に支払った割増退職金	21,154																																																																								
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	73,906																																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
②割引率	2.0%																																																																								
③期待運用収益率	1.4%																																																																								
④過去勤務債務の額の処理年数	10年(同左)																																																																								
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(同左)																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>175,722千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>32,266</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td>9,239</td></tr> <tr><td>販売促進費否認</td><td>8,155</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>56,906</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,963</td></tr> <tr><td>計</td><td>284,251</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table> <tr><td>退職給与引当金</td><td>144,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>97,732</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td>19,023</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>42,214</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>37,669</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,549</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△335,883</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,747</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>293,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△274,614千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△348,073</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>335,883</td></tr> <tr><td>計</td><td>△286,806</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△286,806</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td>7,193</td></tr> </table>	賞与引当金	175,722千円	未払事業税否認	32,266	たな卸資産等の未実現利益	9,239	販売促進費否認	8,155	商品評価損	56,906	その他	1,963	計	284,251	退職給与引当金	144,443千円	役員退職慰労引当金	97,732	貸倒引当金損金不算入	19,023	投資有価証券評価損否認	42,214	会員権評価損否認	37,669	減損損失	4,549	繰延税金負債(固定)との相殺	△335,883	計	9,747	繰延税金資産合計	293,998	固定資産圧縮積立金	△274,614千円	その他有価証券評価差額金	△348,073	その他	△1	繰延税金負債(固定)との相殺	335,883	計	△286,806	繰延税金負債合計	△286,806	差引：繰延税金資産純額	7,193	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>156,687千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>29,266</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td>11,526</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td>37,643</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,485</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>△26,340</td></tr> <tr><td>計</td><td>224,267</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table> <tr><td>退職給与引当金</td><td>120,801千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>107,173</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td>14,481</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>87,166</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>37,669</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>54,105</td></tr> <tr><td>小計</td><td>421,395</td></tr> <tr><td>評価性引当</td><td>△11,233</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>△399,421</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>235,008</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△26,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>26,340</td></tr> <tr><td>計</td><td>—</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△256,997千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△285,582</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,586</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>399,421</td></tr> <tr><td>計</td><td>△140,572</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△140,572</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td>94,436</td></tr> </table>	賞与引当金	156,687千円	未払事業税否認	29,266	たな卸資産等の未実現利益	11,526	商品評価損	37,643	その他	15,485	繰延税金負債(流動)との相殺	△26,340	計	224,267	退職給与引当金	120,801千円	役員退職慰労引当金	107,173	貸倒引当金損金不算入	14,481	投資有価証券評価損否認	87,166	会員権評価損否認	37,669	減損損失	54,105	小計	421,395	評価性引当	△11,233	繰延税金負債(固定)との相殺	△399,421	計	10,741	繰延税金資産合計	235,008	繰延ヘッジ損益	△26,340千円	繰延税金資産(流動)との相殺	26,340	計	—	固定資産圧縮積立金	△256,997千円	その他有価証券評価差額金	△285,582	その他	2,586	繰延税金資産(固定)との相殺	399,421	計	△140,572	繰延税金負債合計	△140,572	差引：繰延税金資産純額	94,436
賞与引当金	175,722千円																																																																																																						
未払事業税否認	32,266																																																																																																						
たな卸資産等の未実現利益	9,239																																																																																																						
販売促進費否認	8,155																																																																																																						
商品評価損	56,906																																																																																																						
その他	1,963																																																																																																						
計	284,251																																																																																																						
退職給与引当金	144,443千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	97,732																																																																																																						
貸倒引当金損金不算入	19,023																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	42,214																																																																																																						
会員権評価損否認	37,669																																																																																																						
減損損失	4,549																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△335,883																																																																																																						
計	9,747																																																																																																						
繰延税金資産合計	293,998																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△274,614千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△348,073																																																																																																						
その他	△1																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	335,883																																																																																																						
計	△286,806																																																																																																						
繰延税金負債合計	△286,806																																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	7,193																																																																																																						
賞与引当金	156,687千円																																																																																																						
未払事業税否認	29,266																																																																																																						
たな卸資産等の未実現利益	11,526																																																																																																						
商品評価損	37,643																																																																																																						
その他	15,485																																																																																																						
繰延税金負債(流動)との相殺	△26,340																																																																																																						
計	224,267																																																																																																						
退職給与引当金	120,801千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	107,173																																																																																																						
貸倒引当金損金不算入	14,481																																																																																																						
投資有価証券評価損否認	87,166																																																																																																						
会員権評価損否認	37,669																																																																																																						
減損損失	54,105																																																																																																						
小計	421,395																																																																																																						
評価性引当	△11,233																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△399,421																																																																																																						
計	10,741																																																																																																						
繰延税金資産合計	235,008																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	△26,340千円																																																																																																						
繰延税金資産(流動)との相殺	26,340																																																																																																						
計	—																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△256,997千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△285,582																																																																																																						
その他	2,586																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	399,421																																																																																																						
計	△140,572																																																																																																						
繰延税金負債合計	△140,572																																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	94,436																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td>48.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割額	5.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td>△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td>43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	住民税均等割額	4.4	子会社繰越欠損金	△3.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.2																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																																																						
住民税均等割額	5.3																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率の負担率	48.2																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8																																																																																																						
住民税均等割額	4.4																																																																																																						
子会社繰越欠損金	△3.3																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.2																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,166,448	24,590,566	1,574,149	42,331,164	—	42,331,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	16,166,448	24,590,566	1,574,149	42,331,164	(—)	42,331,164
営業費用	15,738,003	24,006,733	1,581,875	41,326,612	—	41,326,612
営業利益又は 営業損失(△)	428,445	583,832	△7,725	1,004,552	—	1,004,552
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,199,607	9,817,143	725,566	22,742,317	—	22,742,317
減価償却費	81,741	43,346	3,647	128,735	—	128,735
減損損失	11,259	—	—	11,259	—	11,259
資本的支出	208,840	67,766	1,177	277,783	—	277,783

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	オートパーツ 事業 (千円)	プレジジョン パーツ事業 (千円)	IT事業 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,920,467	26,989,574	1,691,517	44,601,558	—	44,601,558
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	15,920,467	26,989,574	1,691,517	44,601,558	(—)	44,601,558
営業費用	15,493,584	26,372,161	1,678,184	43,543,930	—	43,543,930
営業利益	426,882	617,412	13,333	1,057,628	—	1,057,628
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	12,955,421	11,470,032	659,802	25,085,255	—	25,085,255
減価償却費	88,276	51,104	2,211	141,592	—	141,592
減損損失	496,773	—	—	496,773	—	496,773
資本的支出	219,365	62,915	1,084	283,365	—	283,365

(注) 1 事業区分は、商品の種類及び販売経路の共通性を考慮しました。

2 事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
オートパーツ事業	補機用ベルト、タイミングベルト、テンショナーベアリング、エレメント、ワイパーブレード、等速ジョイント、オイルシール、ウォーターポンプ、樹脂ブーツ、燃料タンク、ホイール、マフラー、ブレーキパーツ、ライト・ランプ、建機部品、電装商品、ケミカル類、タイヤチェーン、補修用ばね、モータースポーツ用サスペンション
プレジジョンパーツ事業	インジェクター用部品、精密プレス品、コントロールケーブル、切削品、冷間鍛造品、精密ばね、メカニカルパーツ、ロックヒンジ、ワンタッチバンド、ねじ、ナット、クランプ、機械装置、測定機器、環境処理装置、金属資材
IT事業	光ファイバーアッセンブリー用部品、光通信デバイス用精密加工品、プラスチック光ファイバー端面加工器、コンピュータ周辺機器、セキュリティ商品・サービス、画像関連機器、ネットワーク関連機器・ソフトウェア

3 資本的支出の金額は、長期前払費用の増加額を含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本発条㈱	神奈川県 横浜市金 沢区	17,009,566	各種ばね、産業 用機器、 機械装置等の製 造	直接 50.4 間接 1.1	兼任3名	当社取扱商 品の販売及 び日本発条 ㈱製品の購 入	ファスナー類 の販売	1,387,339	売掛金	276,045
								自動車用ば ね、精密ばね 製品の購入	3,954,116	買掛金	1,613,088
								業務支援費用 他	26,881	未払 費用	24,609

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 業務支援費用他については、親会社より提示された金額を基礎として、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	日本発条㈱	神奈川県 横浜市金 沢区	17,009,566	各種ばね、産業 用機器、 機械装置等の製 造	直接 50.4 間接 1.1	兼任3名	当社取扱商 品の販売及 び日本発条 ㈱製品の購 入	ファスナー類 の販売	2,208,081	売掛金	521,691
								自動車用ば ね、精密ばね 製品の購入	3,621,156	買掛金	1,812,502

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ファスナー類の販売については、市場価格等を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 自動車用ばね、精密ばね製品の購入については、自動車用ばねは、原材料価格等を勘案して、親会社見積価格に基づき価格交渉をし、精密ばね製品は、客先の見積依頼のつど見積書の提示に基づいて交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	259.20円	1株当たり純資産額	275.44円
1株当たり当期純利益金額	16.44円	1株当たり当期純利益金額	24.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,339,487
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	66,796
(うち少数株主持分)	—	(66,796)
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,272,690
普通株式の発行済株式数(千株)	—	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	—	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	22,773

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	400,258	547,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,458	547,590
期中平均株式数(千株)	22,778	22,775

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,204,578	3,200,646	1.20	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,800,000	—	—	—
合計	4,004,578	3,200,646	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第48期 (平成18年3月31日)		第49期 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		935,651		2,698,843		
2 受取手形	※7	2,108,508		1,987,767		
3 売掛金	※3	7,863,815		7,907,685		
4 商品		3,060,145		3,162,451		
5 前払費用		25,106		22,041		
6 繰延税金資産		270,394		213,290		
7 短期貸付金		20,544		17,254		
8 関係会社短期貸付金		1,310,885		1,519,457		
9 未収入金		438,054		490,056		
10 その他		93,196		157,087		
11 貸倒引当金		△ 10,295		△ 9,103		
流動資産計		16,116,004	68.8	18,166,832	73.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		3,367,627		3,213,164		
減価償却累計額		1,716,863	1,650,764	1,565,181	1,647,982	
2 構築物		167,414		155,266		
減価償却累計額		138,623	28,791	126,752	28,513	
3 車両運搬具		28,175		24,815		
減価償却累計額		26,767	1,408	23,575	1,240	
4 工具・器具・備品		688,235		653,624		
減価償却累計額		596,445	91,790	550,102	103,521	
5 土地			3,619,691		2,994,695	
6 建設仮勘定			100,000		—	
有形固定資産計			5,492,446		4,775,954	19.3
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			3,739		17,100	
2 電話加入権			21,297		21,297	
無形固定資産計			25,036		38,397	0.1

区分	注記 番号	第48期 (平成18年3月31日)		第49期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,324,674		1,160,251	
2 関係会社株式		164,466		164,466	
3 出資金		18,100		18,100	
4 長期貸付金		10,240		102,607	
5 破産・更生債権等		38,779		19,940	
6 長期前払費用		6,535		26,356	
7 その他		308,189		309,734	
8 貸倒引当金		△64,662		△55,045	
投資その他の資産計		1,806,322	7.7	1,746,411	7.1
固定資産計		7,323,806	31.2	6,560,763	26.5
資産合計		23,439,811	100.0	24,727,596	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7	1,634,673		1,917,618	
2 買掛金	※3	11,799,112		13,809,668	
3 短期借入金	※5	200,000		1,400,000	
4 一年内返済長期借入金	※5	1,800,000		—	
5 未払金		60,002		15,975	
6 未払法人税等		368,094		139,249	
7 未払消費税等		36,879		16,276	
8 未払費用		784,331		765,291	
9 前受金		130		1,172	
10 預り金		40,185		41,474	
11 役員賞与引当金		—		32,800	
12 その他		177,548		7,194	
流動負債計		16,900,958	72.1	18,146,722	73.4
II 固定負債					
1 繰延税金負債		241,853		145,428	
2 退職給付引当金		199,020		47,540	
3 役員退職慰労引当金		241,912		265,281	
固定負債計		682,785	2.9	458,250	1.8
負債合計		17,583,744	75.0	18,604,972	75.2

区分	注記 番号	第48期 (平成18年3月31日)		第49期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		2,040,345	8.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			1,251,391		—
資本剰余金合計			1,251,391	5.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			318,200		—
2 任意積立金					
(1) 建物圧縮積立金		255,635			—
(2) 土地圧縮積立金		161,103			—
(3) 別途積立金		163,600	580,339		—
3 当期末処分利益			1,157,738		—
利益剰余金合計			2,056,277	8.8	—
IV その他有価証券評価差額金	※4		513,494	2.2	—
V 自己株式	※2		△5,442	△0.0	—
資本合計			5,856,066	25.0	—
負債資本合計			23,439,811	100.0	—

区分	注記 番号	第48期 (平成18年3月31日)		第49期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,040,345	8.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	1,251,391	
資本剰余金合計		—	—	1,251,391	5.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	318,200	
(2) その他利益剰余金					
建物圧縮積立金		—	—	225,267	
土地圧縮積立金		—	—	153,877	
別途積立金		—	—	163,600	
繰越利益剰余金		—	—	1,512,885	
利益剰余金合計		—	—	2,373,830	9.6
4 自己株式		—	—	△6,456	△0.0
株主資本合計		—	—	5,659,111	22.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	421,304	1.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	42,207	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	463,512	1.9
純資産合計		—	—	6,122,623	24.8
負債純資産合計		—	—	24,727,596	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,280,320	100.0		43,528,530	100.0
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		3,552,776			3,060,145		
2 当期商品仕入高	※1	33,809,250			36,400,664		
計		37,362,027			39,460,810		
3 他勘定振替高	※2	334,302			189,719		
4 商品期末棚卸高		3,060,145	33,967,579	82.3	3,162,451	36,108,639	83.0
売上総利益			7,312,741	17.7		7,419,891	17.0
III 販売費及び一般管理費	※3		6,395,369	15.5		6,435,032	14.8
営業利益			917,371	2.2		984,858	2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	15,495			15,185		
2 受取配当金	※1	45,098			50,967		
3 その他		29,169	89,763	0.2	41,881	108,034	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		28,529			26,616		
2 売上割引		16,967			15,943		
3 手形売却損		11,404			27,854		
4 売却債権売却損		10,060			13,342		
5 その他		6,497	73,459	0.2	2,199	85,955	0.2
経常利益			933,676	2.3		1,006,937	2.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—			354,461		
2 投資有価証券売却益		87	87	0.0	40,383	394,844	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	3,285			3,772		
2 貸倒引当金繰入額		2,100			—		
3 投資有価証券評価損		845			—		
4 商品評価損		91,987			—		
5 減損損失	※6	124,805	223,024	0.5	496,773	500,545	1.1
税引前当期純利益			710,739	1.7		901,237	2.1
法人税、住民税 及び事業税		417,000			426,670		
法人税等調整額		△74,945	342,055	0.8	△5,441	421,229	0.9
当期純利益			368,684	0.9		480,008	1.1
前期繰越利益			857,391			—	
中間配当額			68,337			—	
当期未処分利益			1,157,738			—	

③ 【利益処分計算書】

		第48期 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,157,738
II 任意積立金取崩額			
1 建物圧縮積立金取崩額		11,606	11,606
合計			1,169,344
III 利益処分額			
1 利益配当金		68,329	
2 役員賞与金		25,800	
(うち監査役賞与金)		(3,300)	94,129
IV 次期繰越利益			1,075,214

④ 【株主資本等変動計算書】

第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
役員賞与	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	2,040,345	1,251,391	1,251,391

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	318,200	255,635	161,103	163,600	1,157,738	2,056,277	△5,442	5,342,572	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	△136,655	△136,655	—	△136,655	
役員賞与	—	—	—	—	△25,800	△25,800	—	△25,800	
圧縮積立金の取崩	—	△30,368	△7,226	—	37,594	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	480,008	480,008	—	480,008	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1,014	△1,014	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△30,368	△7,226	—	355,147	317,553	△1,014	316,538	
平成19年3月31日残高(千円)	318,200	225,267	153,877	163,600	1,512,885	2,373,830	△6,456	5,659,111	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	513,494	—	513,494	5,856,066
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△136,655
役員賞与	—	—	—	△25,800
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	480,008
自己株式の取得	—	—	—	△1,014
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△92,189	42,207	△49,982	△49,982
事業年度中の変動額合計(千円)	△92,189	42,207	△49,982	266,556

平成19年3月31日残高(千円)	421,304	42,207	463,512	6,122,623
------------------	---------	--------	---------	-----------

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価 は、総平均法により算定) ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、総平均法により算定) ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	建物(建物附属設備を除く)については 法人税法に規定する方法と同一の基準 による定額法によっております。その 他の有形固定資産については法人税法 に規定する方法と同一の基準による定 率法によっております。	同左
(2) 無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年間)に 基づく定額法を採用しております。	同左
(3) 長期前払費用	定額法によっております。	同左
4 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、以下の基 準により貸倒引当金を設定してしま す。 a 一般債権 貸倒実績率法 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法	同左
(2) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期 末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当期末において発 生していると認められる額を計上して おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業員 の平均残存勤務期間の一定の年数(10 年)による定額法により、当該事業年 度から費用又は費用の減額処理をする こととしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間内の一定の年 数(10年)による定額法により、翌事業 年度から費用又は費用の減額処理をす ることとしております。	同左
(3) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく当期末要支給額の 100%を計上しております。	同左
(4) 役員賞与引当金	—————	役員に対して支給する賞与の支出に備 えるため、当期末における支給見込額 に基づき、当期に見合う分を計上して おります。

(会計方針の変更)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、32,800千円減少しております。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段：為替予約取引 ・ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約(主として包括予約)を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失を124,805千円計上しておりますが、このうち113,545千円については売却予定価額で評価し、かつ当期中に当該評価額にて売却している結果、税引前当期純利益が11,259千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,080,415千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成18年3月31日)	第49期 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 授権株数、普通株式80,000,000株、発行済株式総数、普通株式22,800,000株であります。</p> <p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,370株であります。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">415,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,521,777千円</td> </tr> </table> <p>※4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は513,494千円であります。</p> <p>※5 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行3行とシンジケート・ローン契約を、また取引銀行3行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額</td> <td style="text-align: right;">5,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> </table> <p>6 売掛金の債権流動化による譲渡高 382,948千円</p> <p>7 _____</p>	受取手形	42,734千円	売掛金	415,396千円	買掛金	8,521,777千円	当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850,000千円	借入実行残高	2,000,000千円	差引額	3,850,000千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">601,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,245,140千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行と当座貸越契約を、それぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>6 売掛金の債権流動化による譲渡高 322,982千円</p> <p>※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">606,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">354,675千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,837千円	売掛金	601,076千円	買掛金	10,245,140千円	当社貸越極度額	6,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	5,100,000千円	受取手形	606,259千円	支払手形	354,675千円
受取手形	42,734千円																												
売掛金	415,396千円																												
買掛金	8,521,777千円																												
当社貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額	5,850,000千円																												
借入実行残高	2,000,000千円																												
差引額	3,850,000千円																												
受取手形	44,837千円																												
売掛金	601,076千円																												
買掛金	10,245,140千円																												
当社貸越極度額	6,500,000千円																												
借入実行残高	1,400,000千円																												
差引額	5,100,000千円																												
受取手形	606,259千円																												
支払手形	354,675千円																												

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
<p>※1 この内関係会社よりの仕入高は4,530,893千円、受取利息は9,712千円、受取配当金は25,967千円です。</p> <p>※2 他勘定振替高は商品処分損、評価損および見本品費です。</p> <p>販売費及び一般管理費 242,314千円 特別損失 91,987千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%です。主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃荷造費 927,454千円 給与手当 1,986,678千円 賞与 732,197千円 退職給付費用 128,148千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,124千円 福利厚生費 540,839千円 旅費交通費 447,033千円 減価償却費 92,268千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <p>建物 1,087千円 工具・器具・備品 1,507千円 その他 690千円</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>				<p>※1 この内関係会社よりの仕入高は4,128,684千円、受取利息は11,956千円、受取配当金は28,080千円です。</p> <p>※2 他勘定振替高は商品処分損、評価損および見本品費です。</p> <p>販売費及び一般管理費 189,719千円</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%です。主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p>運賃荷造費 977,356千円 給与手当 1,988,258千円 賞与 751,579千円 役員賞与引当金繰入額 32,800千円 退職給付費用 70,988千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,444千円 福利厚生費 538,510千円 旅費交通費 458,703千円 減価償却費 108,301千円</p> <p>※4 固定資産売却益 土地 354,461千円</p> <p>※5 固定資産除却損</p> <p>建物 740千円 工具・器具・備品 2,892千円 その他 138千円</p> <p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
場所	用途	種類	金額 (千円)	場所	用途	種類	金額 (千円)
東京都 西多摩郡 瑞穂町	遊休	土地	113,545	大阪府門真 市岸和田	遊休	土地	351,179
埼玉県 さいたま市	埼玉営業所	建物	9,562			建物	18,425
		工具・器具・備品	1,697			構築物	500
						工具・器具・備品	594
				兵庫県神戸 市相生町	遊休	建物	2,026
						工具・器具・備品	276
				香川県高松 市鶴市町	遊休	土地	110,294
						建物	13,268
						構築物	208
<p>(経緯)</p> <p>土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため、減損損失を認識しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済みです。</p> <p>埼玉営業所については、継続的に損失を計上し今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>使用価値、売却予定価額</p>				<p>(経緯)</p> <p>上記の資産のうち、大阪府門真市および兵庫県神戸市の資産については、それぞれ大阪営業所設備及び神戸営業所設備として使用しておりましたが、平成18年12月をもって現関西支店、現大阪営業所、現神戸営業所の3店舗を統合し、大阪府豊中市に新関西支店を新設することが平成18年9月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減</p>			

損損失を認識いたしました。

また、香川県高松市の資産については、高松営業所設備として使用していましたが、平成19年9月を目途に高松市六条町に移転することが平成19年2月取締役会にて決議されました。その結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,370	3,070	—	26,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,070株

(リース取引関係)

第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,467</td> <td style="text-align: right;">6,775</td> <td style="text-align: right;">10,691</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">343,521</td> <td style="text-align: right;">90,194</td> <td style="text-align: right;">253,326</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">275,511</td> <td style="text-align: right;">97,905</td> <td style="text-align: right;">177,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,876</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,623</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">138,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">168,260千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168,260千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 _____</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	17,467	6,775	10,691	工具・器具 ・備品	343,521	90,194	253,326	無形固定資産	275,511	97,905	177,605	合計	636,500	194,876	441,623	1年以内	138,075千円	1年超	303,548千円	合計	441,623千円	支払リース料	168,260千円	減価償却費相当額	168,260千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,539</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> <td style="text-align: right;">7,525</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 ・備品</td> <td style="text-align: right;">321,215</td> <td style="text-align: right;">109,510</td> <td style="text-align: right;">211,704</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">275,264</td> <td style="text-align: right;">127,624</td> <td style="text-align: right;">147,639</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,019</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,149</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,870</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">132,936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">233,933千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366,870千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,308千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	13,539	6,014	7,525	工具・器具 ・備品	321,215	109,510	211,704	無形固定資産	275,264	127,624	147,639	合計	610,019	243,149	366,870	1年以内	132,936千円	1年超	233,933千円	合計	366,870千円	支払リース料	145,348千円	減価償却費相当額	145,348千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1,988千円	1年超	2,319千円	合計	4,308千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
車両運搬具	17,467	6,775	10,691																																																																										
工具・器具 ・備品	343,521	90,194	253,326																																																																										
無形固定資産	275,511	97,905	177,605																																																																										
合計	636,500	194,876	441,623																																																																										
1年以内	138,075千円																																																																												
1年超	303,548千円																																																																												
合計	441,623千円																																																																												
支払リース料	168,260千円																																																																												
減価償却費相当額	168,260千円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
車両運搬具	13,539	6,014	7,525																																																																										
工具・器具 ・備品	321,215	109,510	211,704																																																																										
無形固定資産	275,264	127,624	147,639																																																																										
合計	610,019	243,149	366,870																																																																										
1年以内	132,936千円																																																																												
1年超	233,933千円																																																																												
合計	366,870千円																																																																												
支払リース料	145,348千円																																																																												
減価償却費相当額	145,348千円																																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年内	1,988千円																																																																												
1年超	2,319千円																																																																												
合計	4,308千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成18年3月31日)	第49期 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">153,664千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">20,203</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31,466</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">56,906</td> </tr> <tr> <td>販売促進費否認</td> <td style="text-align: right;">8,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270,394</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">134,694千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,732</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">19,023</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,214</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,669</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">44,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△380,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△274,614千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△348,073</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">380,834</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△241,853</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">28,541</td> </tr> </table>	賞与引当金	153,664千円	未払法定福利費否認	20,203	未払事業税否認	31,466	商品評価損	56,906	販売促進費否認	8,155	計	270,394	退職給与引当金	134,694千円	役員退職慰労引当金	97,732	貸倒引当金損金不算入	19,023	投資有価証券評価損否認	42,214	会員権評価損否認	37,669	子会社株式評価損否認	44,953	減損損失	4,549	繰延税金負債(固定)との相殺	△380,834	計	—	固定資産圧縮積立金	△274,614千円	その他有価証券評価差額金	△348,073	繰延税金資産(固定)との相殺	380,834	計	△241,853		28,541	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,865千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費否認</td> <td style="text-align: right;">20,700</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">28,422</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">37,643</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△26,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">213,290</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">110,060千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">107,173</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">14,481</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">42,213</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,669</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">44,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">54,105</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">410,654</td> </tr> <tr> <td>評価性引当</td> <td style="text-align: right;">△11,233</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△399,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△26,340千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">26,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△256,997千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△285,582</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△2,270</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">399,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△145,428</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">67,862</td> </tr> </table>	賞与引当金	152,865千円	未払法定福利費否認	20,700	未払事業税否認	28,422	商品評価損	37,643	繰延税金負債(流動)との相殺	△26,340	計	213,290	退職給与引当金	110,060千円	役員退職慰労引当金	107,173	貸倒引当金損金不算入	14,481	投資有価証券評価損否認	42,213	会員権評価損否認	37,669	子会社株式評価損否認	44,953	減損損失	54,105	小計	410,654	評価性引当	△11,233	繰延税金負債(固定)との相殺	△399,421	計	—	繰延ヘッジ損益	△26,340千円	繰延税金資産(流動)との相殺	26,340	計	—	固定資産圧縮積立金	△256,997千円	その他有価証券評価差額金	△285,582	繰延ヘッジ損益	△2,270	繰延税金資産(固定)との相殺	399,421	計	△145,428		67,862
賞与引当金	153,664千円																																																																																												
未払法定福利費否認	20,203																																																																																												
未払事業税否認	31,466																																																																																												
商品評価損	56,906																																																																																												
販売促進費否認	8,155																																																																																												
計	270,394																																																																																												
退職給与引当金	134,694千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	97,732																																																																																												
貸倒引当金損金不算入	19,023																																																																																												
投資有価証券評価損否認	42,214																																																																																												
会員権評価損否認	37,669																																																																																												
子会社株式評価損否認	44,953																																																																																												
減損損失	4,549																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△380,834																																																																																												
計	—																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△274,614千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△348,073																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	380,834																																																																																												
計	△241,853																																																																																												
	28,541																																																																																												
賞与引当金	152,865千円																																																																																												
未払法定福利費否認	20,700																																																																																												
未払事業税否認	28,422																																																																																												
商品評価損	37,643																																																																																												
繰延税金負債(流動)との相殺	△26,340																																																																																												
計	213,290																																																																																												
退職給与引当金	110,060千円																																																																																												
役員退職慰労引当金	107,173																																																																																												
貸倒引当金損金不算入	14,481																																																																																												
投資有価証券評価損否認	42,213																																																																																												
会員権評価損否認	37,669																																																																																												
子会社株式評価損否認	44,953																																																																																												
減損損失	54,105																																																																																												
小計	410,654																																																																																												
評価性引当	△11,233																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△399,421																																																																																												
計	—																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△26,340千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	26,340																																																																																												
計	—																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△256,997千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△285,582																																																																																												
繰延ヘッジ損益	△2,270																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	399,421																																																																																												
計	△145,428																																																																																												
	67,862																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.0	住民税均等割額	5.4	その他	0.3	税効果適用後の法人税率の負担率	48.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.9	住民税均等割額	4.2	その他	0.6	税効果適用後の法人税率の負担率	46.7																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.1																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.0																																																																																												
住民税均等割額	5.4																																																																																												
その他	0.3																																																																																												
税効果適用後の法人税率の負担率	48.2																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.4																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.9																																																																																												
住民税均等割額	4.2																																																																																												
その他	0.6																																																																																												
税効果適用後の法人税率の負担率	46.7																																																																																												

(1株当り情報)

第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.98円	1株当たり純資産額	268.85円
1株当たり当期純利益金額	15.05円	1株当たり当期純利益金額	21.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,122,623
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,122,623
普通株式の発行済株式数(千株)	—	22,800
普通株式の自己株式数(千株)	—	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	22,773

2 1株当たり当期純利益金額

	第48期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第49期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	368,684	480,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	25,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,884	480,008
期中平均株式数(千株)	22,778	22,775

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

その他有価証券

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)トーπρα	1,091,670	207,417
NTN(株)	192,469	196,319
河西工業(株)	154,331	81,332
(株)イーエムシステムズ	29,900	75,796
(株)エクセディ	21,050	70,728
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	38	51,138
日産自動車(株)	40,412	51,040
大豊工業(株)	27,979	47,396
(株)不二越	78,190	46,444
(株)ケーヒン	16,800	44,940
その他(39銘柄)	932,600	287,696
計	2,585,439	1,160,251

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,367,627	192,240	346,703 (33,720)	3,213,164	1,565,181	86,179	1,647,982
構築物	167,414	5,604	17,752 (708)	155,266	126,752	4,861	28,513
車両運搬具	28,175	—	3,360	24,815	23,575	—	1,240
工具器具備品	688,235	32,670	67,282 (870)	653,624	550,102	17,260	103,521
土地	3,619,691	—	624,995 (461,473)	2,994,695	—	—	2,994,695
建設仮勘定	100,000	—	100,000	—	—	—	—
有形固定資産計	7,971,145	230,516	1,160,095 (496,773)	7,041,566	2,265,611	108,301	4,775,954
無形固定資産							
ソフトウェア	6,181	16,700	—	22,881	5,781	3,339	17,100
電話加入権	21,297	—	—	21,297	—	—	21,297
無形固定資産計	27,478	16,700	—	44,178	5,781	3,339	38,397
長期前払費用	47,055	27,315	28,000	46,370	13,450	13,670	(6,564) 32,920
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加の主なものは、次のとおりであります。

建物 物流センターB棟建築工事 149,821千円

2 当期減少の主なものは、次のとおりであります。

土地 旧大阪営業所 123,600千円

建物 旧大阪営業所 143,675千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の当期償却額は販売費及び一般管理費の雑費等に組入れております。

4 ()は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,957	9,846	3,132	17,522	64,149
役員賞与引当金	—	32,800	—	—	32,800
役員退職慰労引当金	241,912	37,444	14,075	—	265,281

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、一般債権の貸倒実績率による洗替額10,295千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,245	
預金		
当座預金	2,509,428	
普通預金	184,301	
別段預金	2,868	
預金計	2,696,598	
合計	2,698,843	

(ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	摘要
(株)不二越	237,358	
難波プレス工業(株)	145,339	
サンリット工業(株)	134,251	
(株)アステア	125,216	
(株)山形部品	122,558	
その他	1,223,043	東洋濾機製造(株)他
計	1,987,767	

(期日別残高内訳)

期日	受取手形(千円)	摘要
平成19年4月期日	2,106,344	
〃 5月 〃	1,605,573	
〃 6月 〃	782,145	
〃 7月 〃	1,477,873	
〃 8月 〃	345,532	
〃 9月 〃	39,056	
〃 10月 〃	3,560	
流動化受取手形	△4,372,318	
計	1,987,767	

(ハ)売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	摘要
日本発条(株)	521,691	
(株)デンソー	461,696	
NTN(株)	371,325	
いすゞ自動車(株)	302,590	
日本インジェクタ(株)	180,027	
その他	6,070,354	ナブテスコ(株)他
計	7,907,685	

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

項目	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
					$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$ 日
売掛金	7,863,815	45,665,821	45,621,950	7,907,685	85.2	62.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

品名	金額(千円)
自動車用ばね	445,532
自動車用部品用品	1,714,619
精密ばね・同複合機能部品	68,048
ファスナー類	373,075
産業用機器・部品	518,572
機械設備・資材	12,441
光関連部品・情報通信システム機器	30,161
合計	3,162,451

(ホ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
ニッパンビジネスサポート(株)	1,500,000	
NHKインフォテック シンガポール有限公司	19,457	
計	1,519,457	

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	摘要
西工業(株)	383,250	
(株)丸エム製作所	161,641	
(株)サンエイ	110,021	
市光工業(株)	106,930	
リンテックス(株)	83,671	
その他	1,072,102	備前発条(株)他
計	1,917,618	

(期日別残高内訳)

期日	金額(千円)	摘要
平成19年4月期日	1,095,886	
5月 "	332,643	
6月 "	2,950	
7月 "	485,887	
8月 "	250	
計	1,917,618	

(ロ) 買掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	摘要
ニッパンビジネスサポート(株)	8,382,695	ファクタリング会社
日本発条(株)	1,812,502	
ミヤマツール(株)	193,402	
三菱商事軽金属販売(株)	184,318	
(株)トープラ	153,571	
その他	3,083,177	(株)神戸製鋼所他
計	13,809,668	

(ハ)短期借入金
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	摘要
(株)みずほコーポレート銀行	550,000	
(株)三菱東京UFJ銀行	550,000	
(株)千葉銀行	200,000	
(株)三井住友銀行	100,000	
計	1,400,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,500円(消費税を含む)
株券登録料	株券1枚につき 525円(消費税を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippan-inc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第49期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中 央 青 山 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 川 喜 久 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 康 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 杉 秀 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 前 川 恵 美 子
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

日 発 販 売 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 野 川 喜 久 雄
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 野 康 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日発販売株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日発販売株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。